

第1 平成14年度上半期の財政状況

補正予算のポイントは何か。 予算編成のポイント

平成14年度当初予算は、いわゆる「準通年予算」として編成したことから、当初予算に本格的な肉付けを行った6月補正予算では、当初予算に引き続き、中小企業・雇用対策を一層推進するとともに、「ゼロエミッション社会の構築」や「子どもの医療やバリアフリー対策の強化を柱とした福祉施策の充実」など「県民生活の質の向上を支える基盤づくり」を着実に推進することを念頭に置いて編成しました。

なお、景気後退に伴う県税収入の落ち込みや地方交付税の減により、県財政を取り巻く環境は、大変厳しいものとなっており、行財政改革の推進にも積極的に取り組むこととしました。

また、9月補正予算では、7月の台風災害の復旧経費など6月補正予算編成後に生じた財政需要に対応するものや雇用対策のさらなる充実に取り組むこととしました。

どのような事業が盛り込まれているのですか。 補正予算の重点施策

6月補正予算

1 中小企業・雇用対策

開放型モノづくり支援センターの整備

若者就業支援プログラムの創設

若者しごと情報拠点整備構想の策定

就業意識の醸成と、職業、企業案内などの情報提供方法の検討

高校生のインターンシップの推進

仕事探しシェルパ（先輩）による就業支援

職歴や業種別に多様な相談員（約100人）を登録し紹介する体制の整備

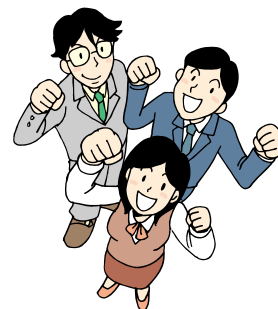
いしかわサイエンスパークの新産業創造拠点化

新産業創造拠点化推進連絡会の設置

共同研究・企業誘致の戦略的プロデュース

総合情報提供機能の強化

情報ネットワークインフラの充実強化



2 県民生活の質の向上を支える基盤づくり

環境配慮型社会への移行

ゼロエミッション行動計画の推進

環境負荷の大きい重点分野（建設廃材、汚泥、食品廃棄物、

廃プラスチック等）を中心に、環境負荷軽減策を検討

新県庁舎ISO14001（環境管理システムの国際規格）認証取得に向けた体制の整備

子育て家庭の支援策強化

乳幼児医療費助成制度の拡充（平成14年10月から）

【入院】3歳児まで 就学前児童まで

【通院】0歳児まで 3歳児まで に拡大

ひとり親家庭等の医療費助成制度の創設（平成15年1月から）

18歳までの児童を扶養する母子・父子家庭等に対し医療費を助成

いしかわ総合母子医療センター（仮称）の実施設計

切迫早産や多胎妊娠などリスクの高い妊婦に対する産科医療と未熟児等への高度な新生児医療を一体化させ、質的・機能的に進化した医療体制を整備

子ども虐待防止総合対策の強化

虐待の未然防止や早期発見、早期対応のため、新たに「児童相談サポーター」を児童相談所に配置

バリアフリーまちづくり総合支援対策の推進

活力ある教育～優れた資質を伸ばす教育の推進～

いしかわスーパーハイスクールの指定準備（サイエンス、ランゲージ、テクノロジー分野）

スポーツ・生涯学習の振興

総合スポーツセンター（仮称）の基本構想、生涯学習振興ビジョン（仮称）の策定

自然とのふれあいと恵み豊かな環境の実現

グリーン・ツーリズムの推進、夕日寺里山保全モデル計画の策定・里山オーナー制度の創設

3 いしかわからの文化情報の発信

金沢城公園の整備

本物志向の観光振興

加賀百万石イメージを活用したこれからの観光振興策の検討

4 行財政改革の推進

地方分権時代にふさわしい新たな行財政システムの構築

市町村合併の推進



9月補正予算

1 雇用・中小企業対策

職業能力開発等による雇用の安定

中高年齢離職者の職場実習の拡充

障害者の短期職業研修（OA研修）の実施

小松高等技術学校における在職者研修の充実

将来の雇用を担う新産業の創出支援

機能性成分を活用した加工食品の開発研究（農業総合研究センター）

高機能繊維素材の開発可能性調査（工業試験場）

2 県民生活の安全と安心の確保

農産物の安全と安心の確保

無登録農薬への緊急対策

米の銘柄表示適正化推進

災害復旧対策（台風6・7・8号など）

災害の早期復旧（道路、河川、林道、県有林施設など）

2次災害の防止対策



3 21世紀の基盤づくり

環境配慮型社会への移行

環境総合条例（仮称）の制定準備

健康福祉施設の整備

知的障害者更正施設（錦城学園）の改築基本設計

中能登地域における知的障害者複合施設の整備支援

豊かで魅力ある生活空間づくり

情報通信基盤の地域格差解消に向けた支援指針の策定

県庁跡地の暫定利用に向けた環境整備

ITを活用した商店街の活性化支援

いしかわからの文化情報の発信

加賀百万石ブランドを活用した誘客促進

能登空港の開港準備

奥能登行政センター（仮称）開設準備

道路網の整備

月浦白尾IC連絡道路

予算はいくらですか。

一般会計補正予算と現計予算の状況

区 分		上半期における予算補正額			平成14年度9月 現計予算額 A	平成13年度9月 現計予算額 B	現計比 (A - B) B
		6月補正予算額	9月補正予算額	合 計			
1	職 員 費	-	-	-	172,378,570	173,085,422	0.4
2	投 資 的 経 費	40,206,193	5,448,940	45,655,133	213,386,577	234,766,269	9.1
	一般公共事業	19,983,211	465,855	20,449,066	90,018,372	100,614,363	10.5
	国庫補助建設事業	3,319,877	694,310	4,014,187	14,279,427	15,761,281	9.4
	一般単独事業	11,970,507	2,452,319	14,422,826	82,476,306	93,808,552	12.1
	災害復旧事業	-	1,050,227	1,050,227	5,779,203	4,407,602	31.1
	国直轄事業費負担金	3,738,484	733,333	4,471,817	13,285,035	13,001,373	2.2
	受 託 事 業	1,194,114	52,896	1,247,010	7,548,234	7,173,098	5.2
3	土木施設維持補修費	-	-	-	1,471,143	1,444,884	1.8
4	一 般 行 政 経 費	4,115,185	429,986	4,545,171	144,503,004	193,522,406	25.3
	国庫補助のあるもの	470,209	136,908	607,117	45,375,520	44,891,457	1.1
	国庫補助のないもの	3,644,976	293,078	3,938,054	99,127,484	148,630,949	33.3
5	公 債 費	-	-	-	91,668,010	95,608,248	4.1
	公 債 費	-	-	-	79,514,010	75,742,248	5.0
	借換債充当公債費	-	-	-	12,154,000	19,866,000	38.8
	合 計	44,321,378	5,878,926	50,200,304	623,407,304	698,427,229	10.7

上半期補正予算は、総額502億円となり当初予算と合わせた予算規模は6,234億円、平成13年度9月現計予算に比べ10.7%減となりますが、借換債、ペイオフ影響額を除くと実質3.1%の減となっています。

ひとくちメモ

借換債

県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは、借入先（民間金融機関等）との借入契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れ）ことで、借入残高には影響しません。

ペイオフ影響額

平成14年4月からペイオフが一部解禁されたことに伴い、制度金融の預託方式を預託金相当額の調達コストに対する補助方式に変更したことによるものです。

歳出目的別予算

印減（単位：千円、％）

区 分	上半期における予算補正額			平成14年度9月 現計予算額 A	平成13年度9月 現計予算額 B	現計比 (A - B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合 計			
1 議 会 費	145,297	-	145,297	1,532,914	1,324,299	15.8
2 総 務 費	2,796,347	39,734	2,836,081	73,690,492	80,274,114	8.2
3 企画県民文化費	1,270,655	199,199	1,469,854	25,643,564	29,289,786	12.4
4 健康福祉費	2,659,106	624,154	3,283,260	55,151,762	54,066,650	2.0
5 環境安全費	79,444	62,012	141,456	8,452,501	9,990,255	15.4
6 商工観光労働費	1,804,196	490,889	2,295,085	27,070,382	73,379,044	63.1
7 農林水産業費	9,996,725	359,629	10,356,354	63,124,910	70,553,782	10.5
8 土 木 費	24,307,764	2,677,111	26,984,875	118,674,818	128,030,348	7.3
9 警 察 費	847,421	115,296	962,717	30,653,066	28,628,612	7.1
10 教 育 費	412,440	260,675	673,115	121,270,444	122,169,703	0.7
11 災 害 復 旧 費	1,983	1,050,227	1,052,210	6,231,526	4,848,890	28.5
12 公 債 費	-	-	-	91,710,925	95,671,746	4.1
公 債 費	-	-	-	79,556,925	75,805,746	4.9
借換債充当公債費	-	-	-	12,154,000	19,866,000	38.8
13 予 備 費	-	-	-	200,000	200,000	-
合 計	44,321,378	5,878,926	50,200,304	623,407,304	698,427,229	10.7

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に事業を実施する事業が「一般単独事業」です。

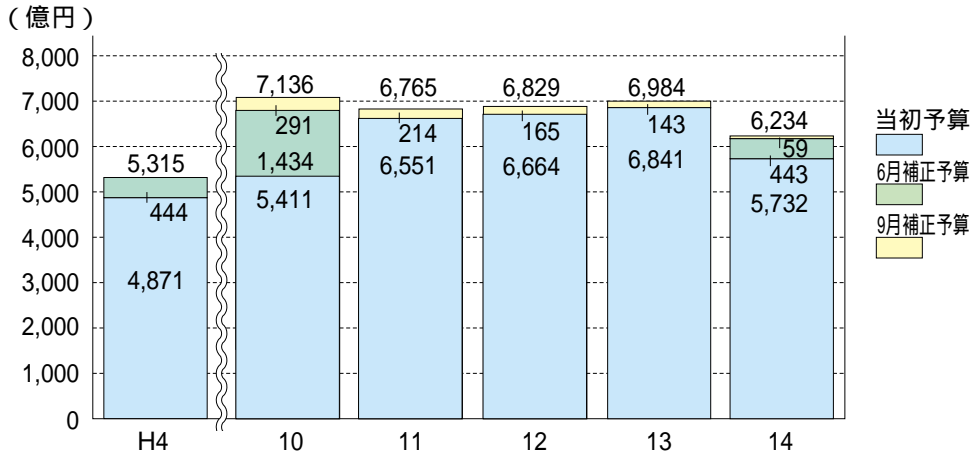
一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費はソフト事業に要する経費といえます。

公債費

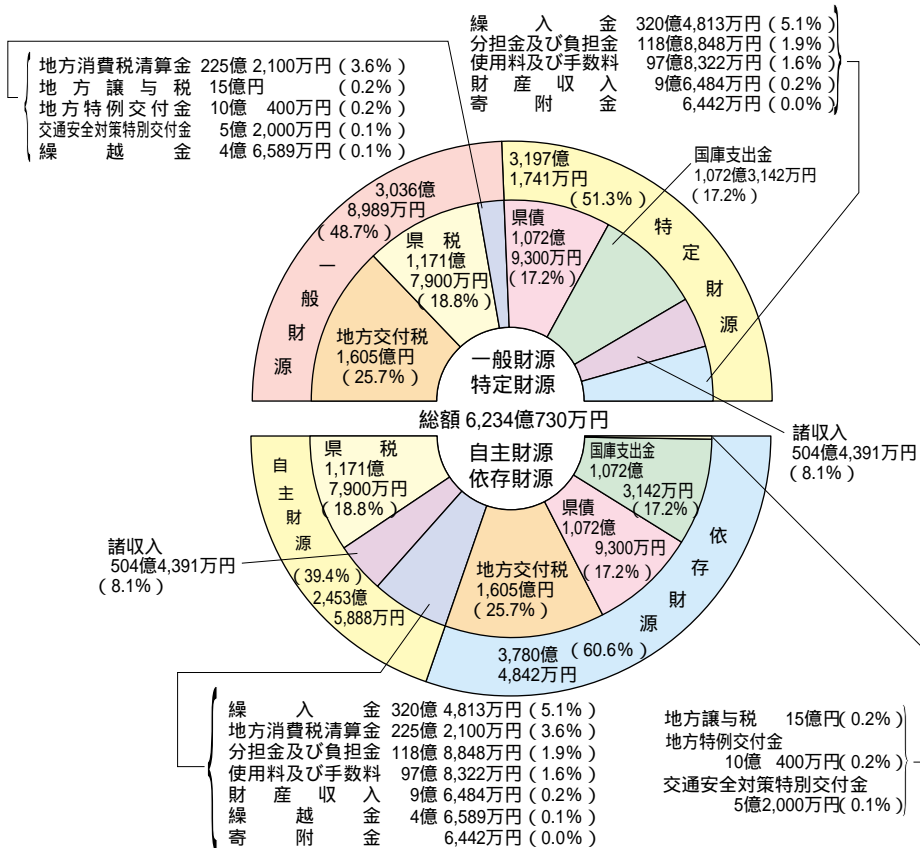
地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、扶助費（扶助費とは、各地方公共団体が実施する介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策などの経費をいいます。）とともに義務的経費ですが、人件費や扶助費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

一般会計9月現計予算の推移

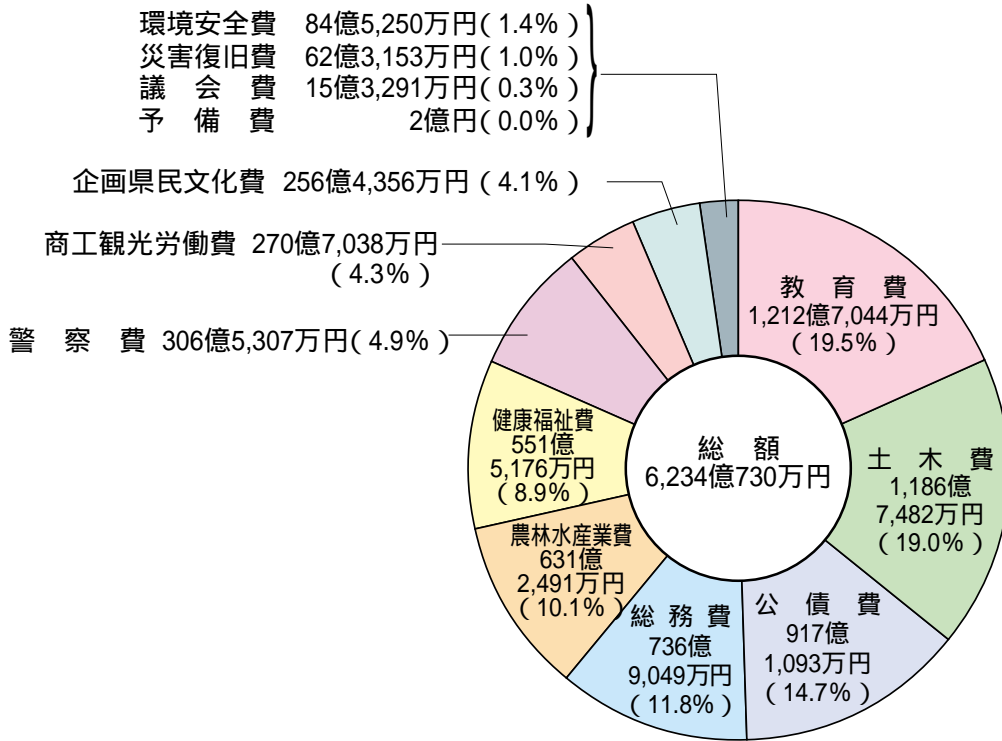


(注)平成10年度9月補正予算には同年7月専決の補正予算が含まれ、平成11年度当初予算には同年3月議決の当該年度補正予算が含まれています。
また、平成12年度当初予算には、同年5月専決の補正予算が含まれています。

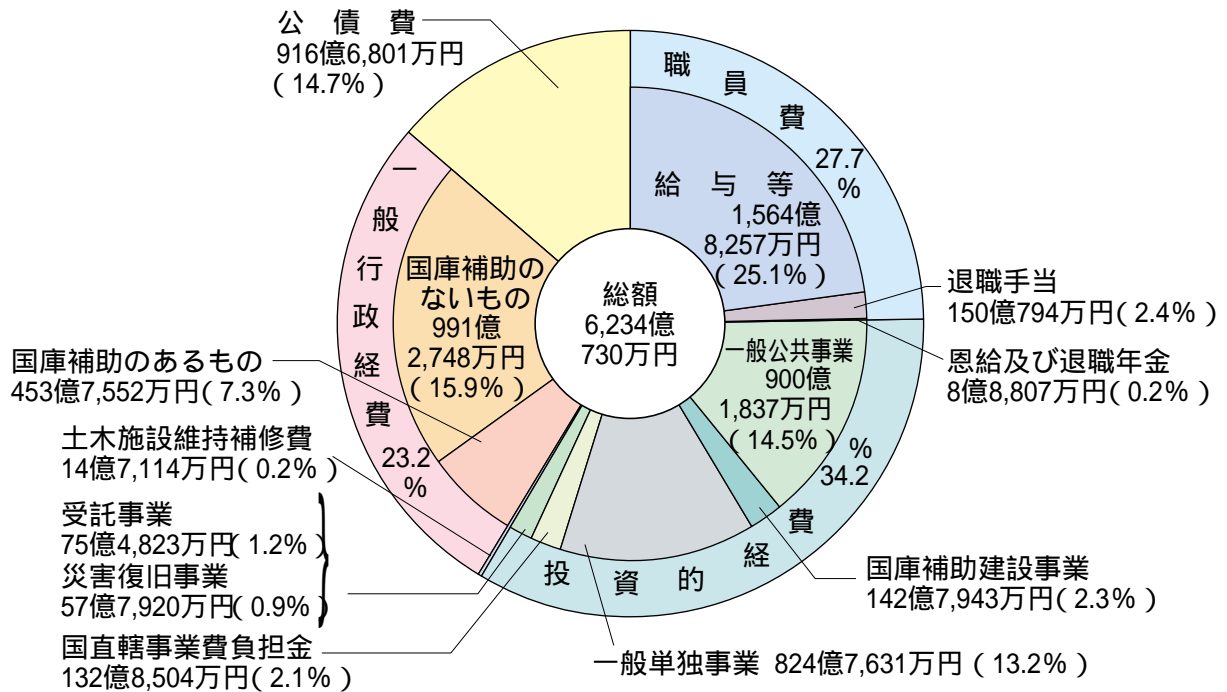
歳入予算の内訳 (現計予算)



歳出目的別（款別）予算の内訳（現計予算）



歳出性質別予算の内訳（現計予算）



(注1)円グラフの()は構成比です。
 (注2)数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末 (見込み)
3 基金残高	85,607	89,329	94,347	94,586	91,958	93,043	91,501	90,298	89,403	89,893	73,933
財政調整基金	6,956	6,907	7,613	7,582	7,517	8,048	8,047	8,045	8,007	8,476	8,948
減債基金	57,440	58,159	56,447	56,443	53,745	54,170	52,412	51,469	50,536	50,548	34,085
県有施設整備基金	21,211	24,263	30,287	30,561	30,696	30,825	31,042	30,784	30,860	30,869	30,900

(注) 平成4年度末から平成13年度末は決算ベース、平成14年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

ひとくちメモ

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財源調整を目的とした積立金(貯金)です。

財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。

減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立で、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。

県有施設整備基金は、将来の施設設備に備え積み立てしておくものです。

県債残高と財源措置額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末 (見込み)
県債残高	354,332	408,888	459,942	541,403	602,101	678,943	771,843	838,519	895,497	954,532	1,011,628
(構成比)	(48.4)	(51.4)	(52.7)	(54.8)	(56.2)	(58.6)	(59.5)	(60.8)	(61.9)	(62.1)	(58.8)
財源措置のあるもの	171,343	210,339	242,471	296,817	338,303	397,761	459,104	509,727	554,215	592,706	595,104
(構成比)	(51.6)	(48.6)	(47.3)	(45.2)	(43.8)	(41.4)	(40.5)	(39.2)	(38.1)	(37.9)	(41.2)
財源措置のないもの	182,989	198,549	217,471	244,586	263,798	281,182	312,739	328,792	341,282	361,826	416,524

(注) 1 平成4年度末から平成13年度末は決算ベース、平成14年度末は決算見込ベース(次年度に繰越す事業に係る県債を含む。)です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

経常収支比率・起債制限比率の推移

(単位：%)

区 分		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
経常収支比率	石川県	71.2	76.0	78.5	79.5	78.8	82.6	83.9	81.9	81.8	84.0
	全 国	74.3	79.4	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	86.6	
起債制限比率	石川県	10.5	10.7	11.1	11.2	11.2	11.0	10.8	10.7	10.7	10.6
	全 国	9.1	9.5	10.0	10.3	10.5	10.7	11.1	11.7	12.2	

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 平成13年度の全国の数値は現時点では未発表のため空欄となっています。

県の貯金である基金の平成14年度9月補正後における年度末残高見込みは、主要3基金で739億円余となっています。厳しい財政環境を反映し、当初予算で165億円を取り崩す予算を計上しましたが、事務事業の効率的執行や税収の確保を図り、取り崩しを少なくする努力をしています。

県の借金である県債の9月補正後における年度末残高見込みは、翌年度への繰越事業が見通せない中で正確に見込むことは出来ませんが、今年度末で1兆円を超える見込みです。ただし地方交付税等で、概ね6割の償還財源を確保しています。

財政構造の弾力性を図る指標である経常収支比率は、平成13年度は景気の後退に伴い県税収入が減少する一方、公債費等の義務的経費が増となったことから、前年度に比べ2.2ポイント増となりました。

また、県債の発行が制限を受けるかどうか判断する指標である起債制限比率は、平成13年度は地方交付税措置のある有利な県債の活用により前年度並みを維持しています。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とした毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常経費)にどの程度充当されているかを見るものです。

起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的に見た場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。

第2 平成13年度決算の状況

平成13年度の一般会計の決算は赤字でしたか、黒字でしたか。

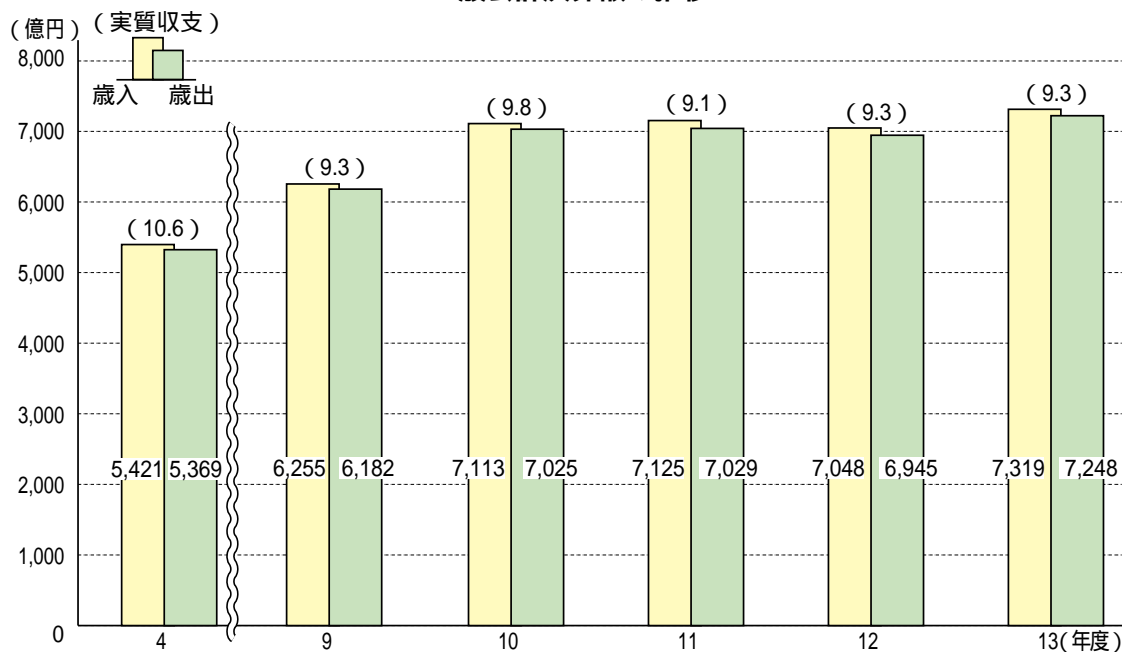
平成13年度一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度 決 算 額 (A)	平成12年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	731,922,928	704,771,794	27,151,134	3.9
歳 出	724,801,781	694,535,345	30,266,436	4.4
歳入歳出差引収支 (形式収支)	7,121,146	10,236,449	3,115,303	30.4
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	6,189,364	9,301,538	3,112,174	33.5
実 質 収 支	931,782	934,911	3,129	0.3

(注) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

一般会計決算額の推移

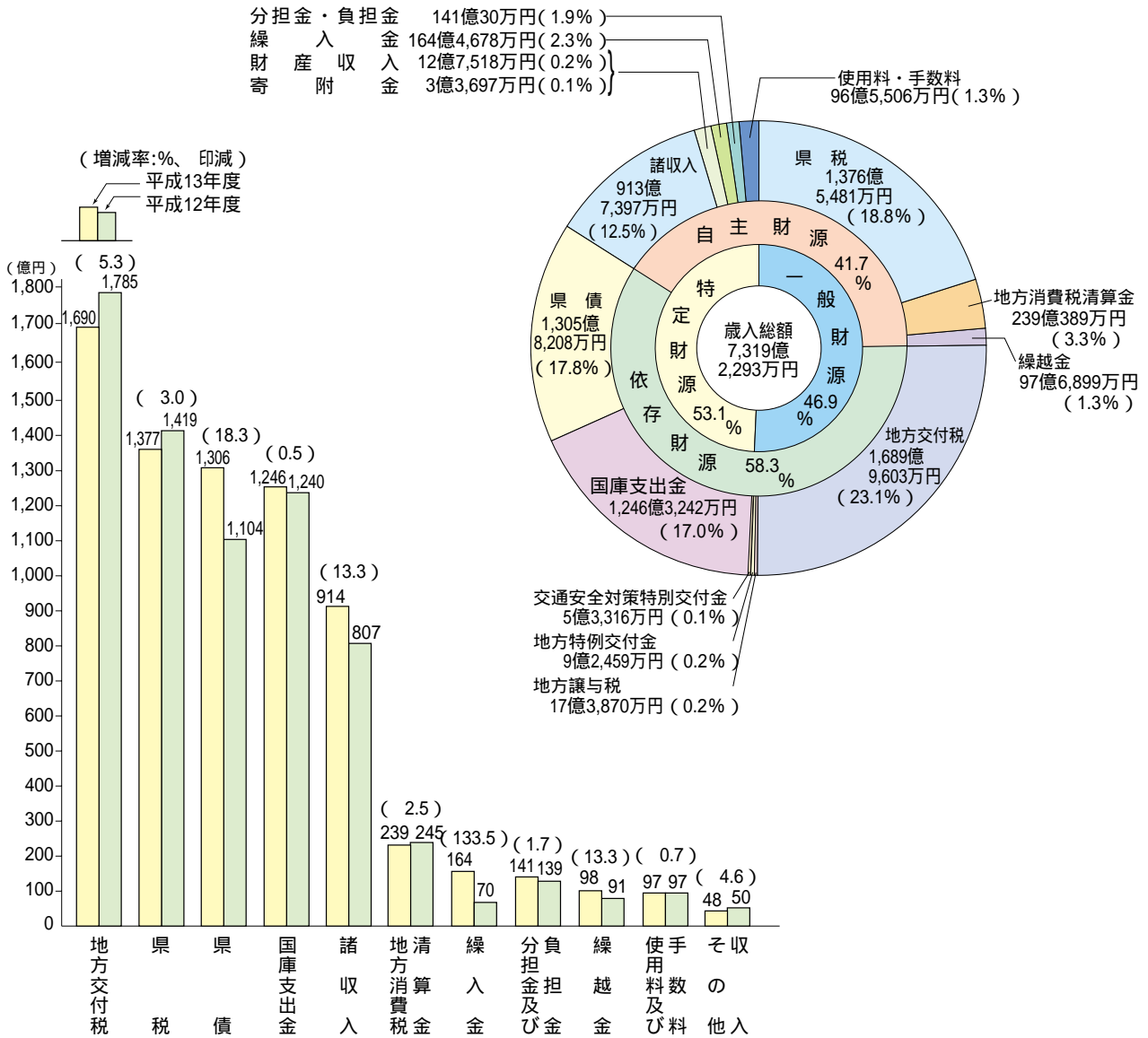


歳入から歳出を差し引いた形式収支は、71億2,115万円の黒字、また翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、9億3,178万円の黒字となりました。

実質収支は、昭和52年以来25年連続の黒字となりましたが、これは県税収入が見積りを上回ったこと、経費の効率的な執行や節減に努めたことによるものです。

一般会計の歳入・歳出それぞれに詳しく教えてください。

一般会計歳入の状況

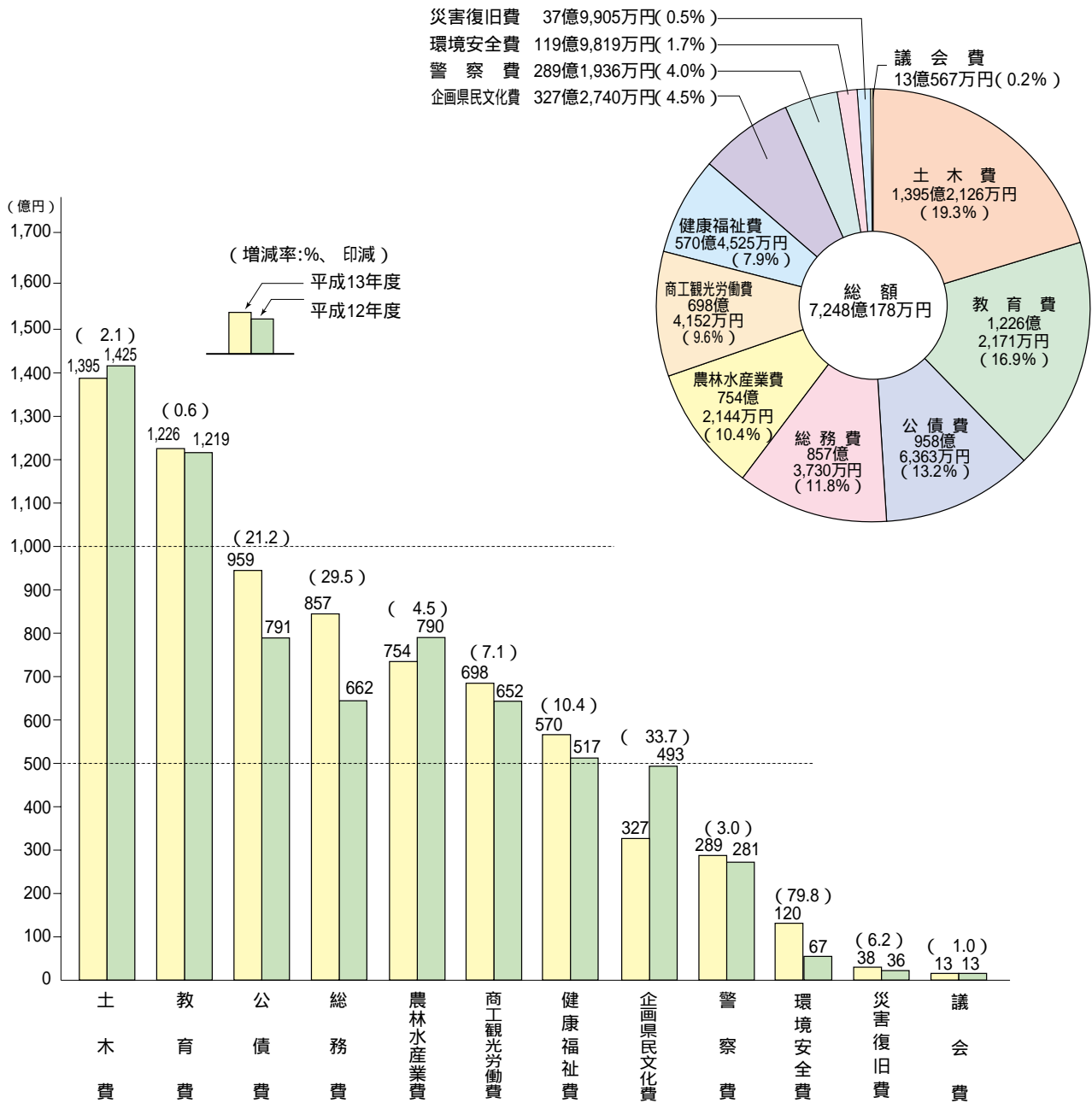


地方交付税は、臨時財政対策債の新設に伴い、基準財政需要額の一部が振り替えられたことなどにより、対前年度比5.3%、95億248万円の減となりました。

県税は、法人関係税が企業収益の悪化に伴い22億5,872万円の減額となったことと、県民税利子割が前年度の郵便局定額貯金の集中満期による大幅な増加の反動により減少（12億1,139万円の減）したことなどにより、対前年度比3.0%、42億2,726万円の減となりました。

県債は、臨時財政対策債の新規発行、一般公共事業債、借換債の増などにより、対前年度比18.3%、201億8,508万円の増となりました。

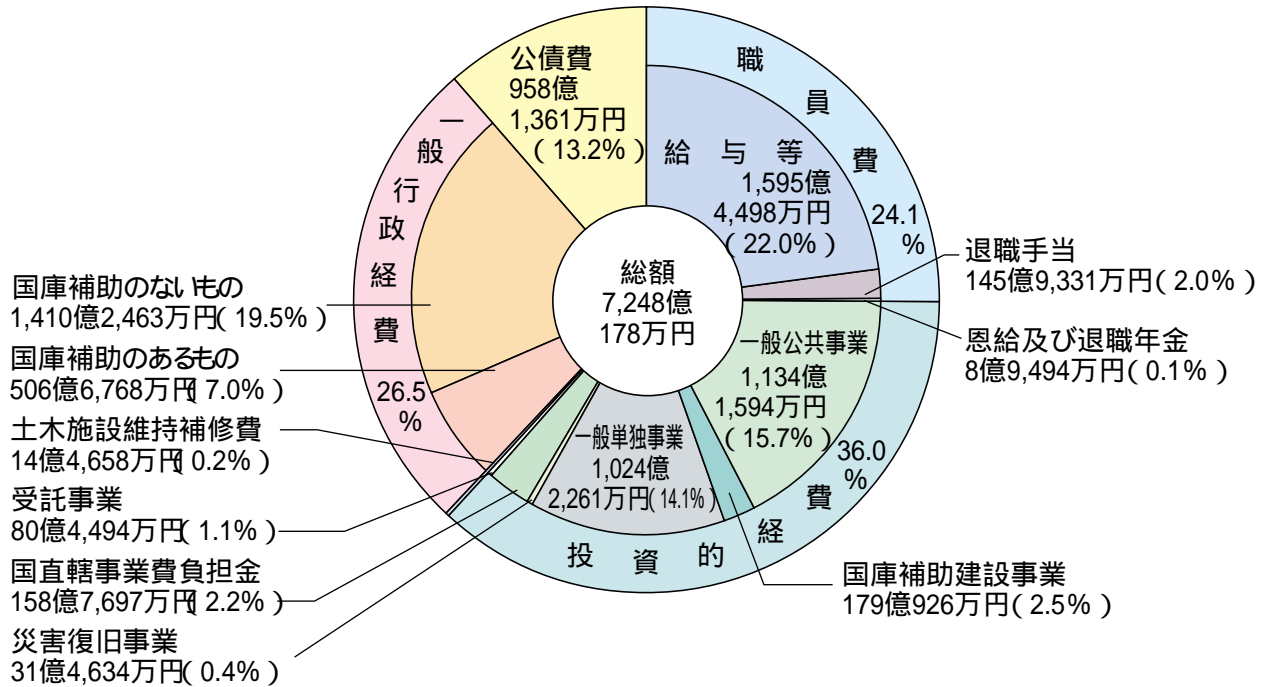
一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）



歳出を目的別（款別）にみると、構成比では土木費の19.3%が最も大きく、次いで教育費16.9%、公債費13.2%となっています。

総務費は、新県庁舎の建設が本格化したことにより29.5%の増となり、企画県民文化費は、平成13年9月開館の県立音楽堂の建設費が大きく減ったことにより、33.7%の減となりました。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）



	7,248億178万円			
平成13年度	1,750億3,323万円 (100.6)	2,608億1,606万円 (102.3)	1,916億9,230万円 (103.6)	958億1,361万円 (121.1) 14億4,658万円 (100.3)
	職員費	投資的経費	一般行政経費	公債費
平成12年度	1,740億2,685万円 (100)	2,549億6,246万円 (100)	1,850億2,493万円 (100)	790億7,835万円 (100) 14億4,276万円 (100)
				土木施設維持補修費
	6,945億3,535万円			

(注1)円グラフの()は構成比です。
 (注2)数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

歳出を性質別にみると、構成比では投資的経費36.0%、一般行政経費26.5%、職員費24.1%となっています。

投資的経費は、新県庁舎の建設本格化などにより2.3%の増となり、一般行政経費は、緊急雇用創出特別基金の創設や介護保険給付費負担金の増などにより3.6%の増となっています。

特別会計・事業会計の決算はどうか。

1 特別会計

- 平成13年度の11特別会計の歳入決算総額は467億6,140万円、歳出決算総額は425億8,316万円です。いずれの会計も黒字となり、収支差額41億7,824万円は平成14年度に全額繰り越しています。
- 中小企業近代化資金貸付金特別会計などにおいて、大きな収支差額が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成13年度の貸し付けに必要な財源を上回ったことなどによるものです。

特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	8,572,460	8,071,152	501,308
土 地 取 得	488,719	488,719	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	129,759	102,900	26,859
農 業 改 良 資 金	184,086	154,029	30,057
林 業 改 善 資 金	325,052	155,160	169,892
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	94,182	27,425	66,757
公 営 競 馬	18,409,827	18,409,827	
中小企業近代化資金貸付金	8,417,417	5,043,183	3,374,234
金沢西部地区土地区画整理	3,658,014	3,657,098	916
流 域 下 水 道	6,083,238	6,082,433	805
育 英 資 金	398,641	391,231	7,410
合 計	46,761,395	42,583,157	4,178,238

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には11の特別会計があります。例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付した方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

- 平成13年度の5事業会計の収益的収支の歳入決算総額は273億1,919万円、歳出決算総額は266億7,668万円となりました。なお、資本的収支の歳入決算額は50億3,312万円、歳出決算額は94億949万円となっています。
- なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務(実質的な資金不足)は、中央病院事業会計において生じていますが、その額は、一般会計からの財政支援や病院の経営努力により、ピークである昭和60年度末の約19億円に対し、平成13年度末は約5,209万円と減少してきています。これからも、不良債務をできるだけ早く解消するため、経営改善を重ねていきたいと考えています。

事業会計決算の収支

(単位：千円)

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A B)
中央病院事業	収益的収支	13,598,211	13,308,262	289,949
	資本的収支	1,704,832	2,108,593	403,761
高松病院事業	収益的収支	2,987,670	2,934,176	53,494
	資本的収支	147,038	211,314	64,276
港湾土地造成事業	収益的収支	20,363	11,510	8,853
	資本的収支			
電 気 事 業	収益的収支	1,349,442	1,073,095	276,347
	資本的収支	886,921	1,305,898	418,977
水道用水供給事業	収益的収支	9,363,499	9,349,632	13,867
	資本的収支	2,294,332	5,783,680	3,489,348
合 計	収益的収支	27,319,185	26,676,675	642,510
	資本的収支	5,033,123	9,409,485	4,376,362
	計	32,352,308	36,086,160	3,733,852

(注) 消費税を含む金額である。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益(収入)とそれに対応する費用(支出)で、収入は料金収入のほか受取利息等、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息等であり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、支出は施設整備、資産の取得、企業債(借入金)の返済などで、収入は企業債(長期借入金)や国庫補助金等です。

不良債務

流動負債(1年以内に支払い期限が到来するもの)の額が流動資産(1年以内に現金化が予定されている資産)の額を超える額で、資金面で当面の支払い能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。

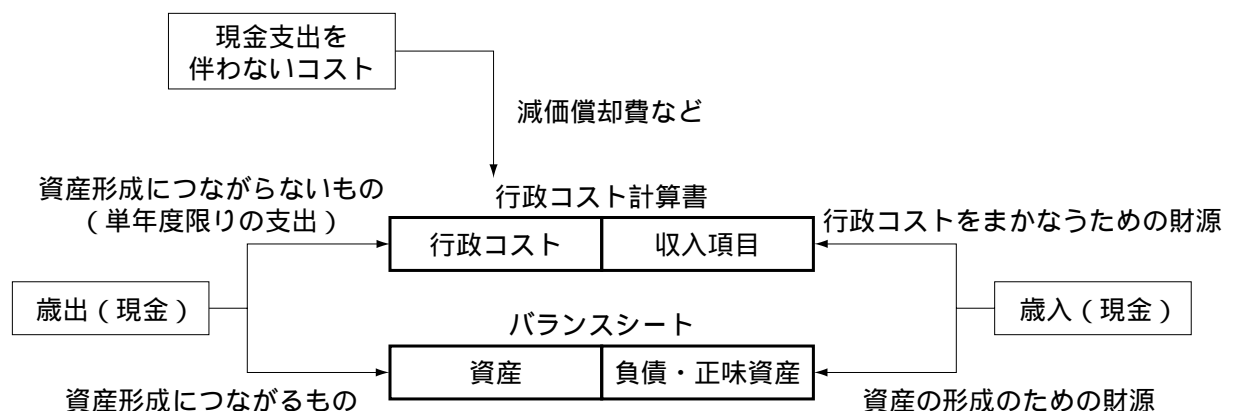
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について 〔本県の行政コスト計算書とバランスシート〕

作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をよりわかりやすく、より多角的に説明するため、一般企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成しました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにし、財政に関する情報を県民にわかりやすく提供することとしました。

行政コスト計算書とバランスシートの関係



作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び10特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営企業会計等は含まない。
- 2 作成の期間(行政コスト計算書)：平成13年度1年間(平成13年4月1日～14年3月31日)
作成の基準日(バランスシート)：平成13年度末(平成14年3月31日)
（注）出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、作成基準日まで終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：行政コスト計算書：平成13年度決算統計(地方財政状況調査)
バランスシート：電算化された昭和44年度以降の決算統計

行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

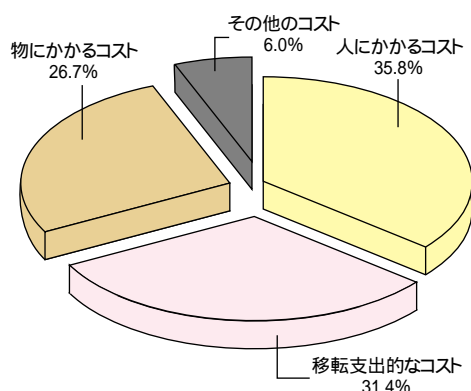
平成13年度の行政コスト計算書は、24頁から25頁のとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

行政コスト計算書の構成

- (1) 行政コスト：県の活動に伴い生じるコスト
 - 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
 - 人件費、退職給与引当金繰入等
 - 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
 - 物件費、維持補修費、減価償却費
 - 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
 - 扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
 - その他のコスト：上記に属さないコスト
 - 災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額
- (2) 収入項目：県が行政コストの財源として受け取る収入
 - 使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入
 - 国庫支出金：バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金
 - 一般財源：県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
- (3) 正味資産国庫支出金償却額：有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分



① 性質別に見たコストの状況



平成13年度の行政コストの総額は4,783億円であり、性質別にみた行政コストの内訳は、人件費に、実際には現金の支出を伴わない退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく35.8%を占めています。次に大きいのが、市町村や各種団体への補助金や負担金などの補助費等、建設事業に係る市町村への補助金や国への負担金などである普通建設事業費（他団体等への補助金等）や生活保護費、児童扶養手当といった扶助費などの「移転支出的なコスト」が31.4%、有形固定資産にかかる減価償却費に委託料や消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が26.7%となっています。

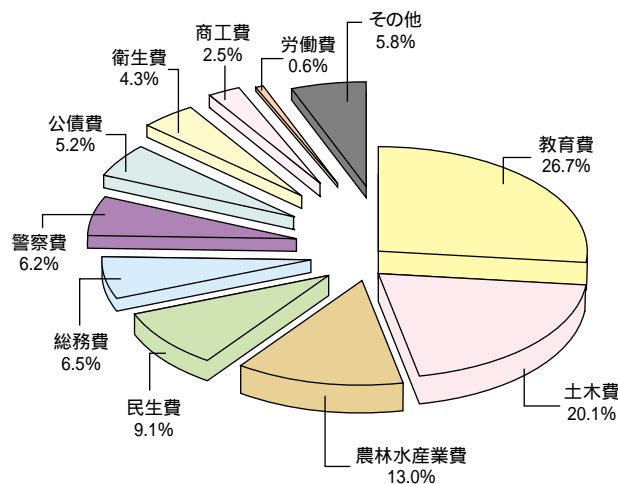
性質別行政コストの状況

区 分	(億円)			
	H12年度A	H13年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 人にかかるコスト	1,736	1,713	23	0.99
2 物にかかるコスト	1,225	1,278	53	1.04
3 移転支出的なコスト	1,462	1,502	40	1.03
4 その他のコスト	292	289	2	0.99
行政コスト合計	4,715	4,783	67	1.01

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額の一致しない箇所があります。

平成13年度の行政コストは、平成12年度に比して1%増加していますが、これは「物にかかるコスト」のうち、これまでの建設事業により取得した資産に係る減価償却費が5%増加したほか、「移転支出的なコスト」のうち普通建設事業費（他団体等への補助金等）が特別養護老人ホームなど介護保険関連施設の整備に対する補助金の増などにより4%増加したことなどによるものです。

② 目的別に見たコストの状況



行政コストの目的別の内訳では、「教育費」が一番大きく26.7%であり、その大半は公立の小中高校の先生の人件費が占めています。

次に大きいのが「土木費」の20.1%、「農林水産業費」の13.0%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業負担金などの普通建設事業費（他団体等への補助金等）がその大半を占めています。

保健福祉関係経費である「民生費」（9.1%）及び「衛生費」（4.3%）については、介護保険給付費負担金や老人医療給付費負担金などの補助費等や、生活保護費や児童扶養手当などの扶助費が大きな比重を占めています。

目的別行政コストの状況

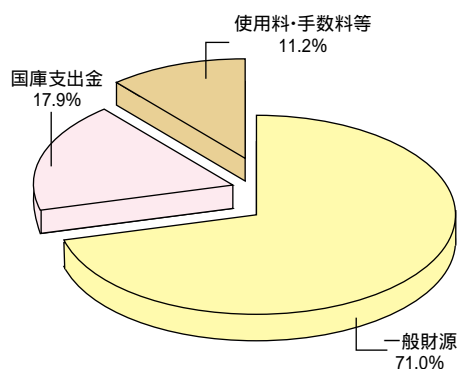
(億円)

区分	H12年度A	H13年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 総務費	321	312	9	0.97
2 民生費	384	436	52	1.14
3 衛生費	155	206	51	1.33
4 労働費	27	27	0	1.00
5 農林水産業費	622	624	1	1.00
6 商工費	120	121	1	1.01
7 土木費	954	963	8	1.01
8 警察費	296	294	2	0.99
9 教育費	1,296	1,275	21	0.98
10 公債費（利子分のみ）	256	248	8	0.97
11 その他	284	277	7	0.98
行政コスト合計	4,715	4,783	67	1.01

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

目的別行政コストを平成12年度と比較すると、民生費が14%、衛生費が33%それぞれ増加していますが、民生費については、介護保険給付費負担金や介護保険関連施設の整備費補助金などが増加したこと、また、衛生費については、RDF専焼炉の建設に係る受託事業費の増加などによるものです。

③ 収入の状況



収入項目の総額は4,475億円であり、その大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」で総収入の71.0%となっているほか、「国庫支出金」(有形固定資産の取得に充当されたものを除く)が17.9%、使用料・手数料のほか分担金・負担金や寄附金、財産収入、繰入金などを加えた「使用料・手数料等」が11.2%となっています。

収入項目の状況

区 分	(億円)			
	H12年度A	H13年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 使用料・手数料等	388	499	111	1.29
2 国庫支出金	738	800	62	1.08
3 一般財源	3,308	3,175	133	0.96
収入項目合計	4,435	4,475	39	1.01

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

収入項目を平成12年度と比較すると、「使用料・手数料等」が29%増加していますが、これはRDF専焼炉の建設のための受託事業収入の増などによるものです。また、「一般財源」が4%減少していますが、これは、国の地方財政対策に伴い、普通交付税が臨時財政対策債に振替えられたことなどによるものです。

バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成13年度末のバランスシートは、27頁のとおりですが、主な項目について前年度と比較しました。

バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
 - 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び用途が制限されている特定目的基金
 - 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
 - 県債：長期にわたって県が返済しなければならない借入金
 - 退職給与引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要となる退職手当総額
- (3) 正味資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもの（資産 - 負債）の金額
 - 国庫支出金：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
 - 一般財源等：税金など国庫支出金以外のもの

① 資産の状況

資産の状況

(億円)

区 分	H12年度A	H13年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 有形固定資産	20,967	21,914	946	1.05
2 投資等	2,106	1,971	135	0.94
3 流動資産	785	769	16	0.98
資産合計	23,858	24,653	796	1.03

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額の一致しない箇所があります。

本県の平成13年度末の資産総額は2兆4,653億円で、平成12年度末に比較して3%増加しています。その内訳としては有形固定資産が2兆1,914億円(構成比88.9%)で一番大きく全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が1,971億円(構成比8.0%)、流動資産が769億円(構成比3.1%)です。

資産のうち約9割を占める有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・河川等の土木関係が60.0%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係が22.1%、県立高校・体育施設等の教育関係が8.5%です。

基金の状況

(億円)

区 分	H12年度A	H13年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
特定目的基金等	930	827	103	0.89
財政調整基金	80	85	5	1.06
減債基金	505	505	0	1.00
基金合計	1,516	1,418	98	0.94

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額の一致しない箇所があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が827億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が590億円であり、合計で1,418億円となっています。

特定目的基金等が平成12年度末に比較して11%減少していますが、これは県庁舎整備基金や緊急雇用創出基金などの取り崩しによるものです。

② 負債・正味資産の状況

区 分	H12年度A	H13年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 県債	9,089	9,661	572	1.06
うち財源措置のあるもの	5,751	6,111	360	1.06
うち財源措置のないもの	3,339	3,550	212	1.06
2 退職給与引当金	1,845	1,863	18	1.01
負債合計	10,934	11,524	590	1.05
1 国庫支出金	6,040	6,250	209	1.03
2 一般財源等	6,883	6,880	4	1.00
正味資産合計	12,923	13,129	206	1.02
負債・正味資産合計	23,858	24,653	796	1.03

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

負債総額は1兆1,524億円で、このうち県債残高は9,661億円、退職給与引当金は1,863億円ですが、この県債残高のうち約6割の6,111億円(構成比63.3%)は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は3,550億円となります。

また、資産から負債を差し引いた正味資産は、平成12年度末に比して2%増加の1兆3,129億円(県債のうち実質残高のみを負債とした場合は1兆9,240億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(2兆4,653億円)が負債の額(1兆1,524億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過には陥っていません。

(参考) 県債のうち実質残高のみを負債とした場合のバランスシート

区 分		H12年度A	H13年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
借 方 資 産	1 有形固定資産	20,967	21,914	946	1.05
	2 投資等	2,106	1,971	135	0.94
	3 流動資産	785	769	16	0.98
	資産合計	23,858	24,653	796	1.03
貸 方 負 債	1 県債	3,339	3,550	212	1.06
	2 退職給与引当金	1,845	1,863	18	1.01
	負債計	5,184	5,413	230	1.04
	正味資産	18,674	19,240	566	1.03
負債・正味資産合計		23,858	24,653	796	1.03

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

平成13年度行政コスト計算書（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

〔行政コスト〕

区 分		総 額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかか るコスト	1 人 件 費	154,954,576	32.4%	1,019,627	7,460,146	3,651,716	4,747,994	974,667
	2 退職給与引当金繰入等	16,386,054	3.4%	107,823	788,891	386,159	502,089	103,069
	小 計	171,340,630	35.8%	1,127,450	8,249,037	4,037,875	5,250,083	1,077,736
物にかか るコスト	1 物 件 費	19,323,960	4.0%	104,561	3,536,992	451,779	1,326,040	411,246
	2 維持補修費	3,810,400	0.8%	0	35,723	0	538	0
	3 減価償却費	104,696,929	21.9%	0	2,947,478	855,768	1,025,727	233,177
	小 計	127,831,289	26.7%	104,561	6,520,193	1,307,547	2,352,305	644,423
移転支 出的な コスト	1 扶 助 費	12,584,418	2.6%	0	0	10,186,227	2,251,423	0
	2 補 助 費 等	74,478,621	15.6%	181,606	9,473,068	22,731,843	3,848,278	966,235
	3 繰 出 金	1,146,862	0.2%	0	0	0	0	0
	4 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	61,975,043	13.0%	0	6,955,258	5,322,034	6,892,276	1,750
	小 計	150,184,944	31.4%	181,606	16,428,326	38,240,104	12,991,977	967,985
その 他の コスト	1 災害復旧事業費	3,404,727	0.7%	0	0	0	0	0
	2 公債費(利子分のみ)	24,779,550	5.2%	0	0	0	0	0
	3 不納欠損額	728,149	0.2%	0	0	0	0	0
	小 計	28,912,426	6.1%	0	0	0	0	0
行政コスト合計 a		478,269,289	100.0%	1,413,617	31,197,556	43,585,526	20,594,365	2,690,144
(構成比率)				0.3%	6.5%	9.1%	4.3%	0.6%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	49,898,626	11.1%	69,168	4,190,953	1,785,889	5,662,587	30,193
b / a	10.4%		4.9%	13.4%	4.1%	27.5%	1.1%
2 国庫支出金 c	80,046,186	17.9%	0	5,786,444	11,256,328	3,118,203	5,201,535
c / a	16.7%		0.0%	18.5%	25.8%	15.1%	193.4%
3 一般財源 d	317,514,407	71.0%					
d / a	66.4%						
収入合計 (b + c + d) e	447,459,219	100.0%					
4 正味資産国庫支出金償却額 f	30,430,955						
期首一般財源等	688,332,635						
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	379,115						
期末一般財源等	687,953,520						

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」…県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
7,137,766	2,186,949	6,767,851	21,990,306	99,017,554	0	0	0	0
754,801	231,263	715,684	2,325,419	10,470,856	0	0	0	0
7,892,567	2,418,212	7,483,535	24,315,725	109,488,410	0	0	0	0
1,682,578	1,357,138	1,746,187	2,582,213	6,075,049	0	50,177	0	0
104,341	71,465	3,102,453	61,273	434,607	0	0	0	0
33,919,430	1,900,030	57,164,541	2,184,032	4,432,450	0	0	34,296	0
35,706,349	3,328,633	62,013,181	4,827,518	10,942,106	0	50,177	34,296	0
0	0	0	0	146,768	0	0	0	0
3,031,285	3,899,255	1,845,757	196,802	6,161,504	0	0	22,142,988	0
0	0	1,141,454	0	5,408	0	0	0	0
15,740,901	2,422,686	23,786,241	88,069	765,828	0	0	0	0
18,772,186	6,321,941	26,773,452	284,871	7,079,508	0	0	22,142,988	0
0	0	0	0	0	3,404,727	0	0	0
0	0	0	0	0	0	24,779,550	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	728,149
0	0	0	0	0	3,404,727	24,779,550	0	728,149
62,371,102	12,068,786	96,270,168	29,428,114	127,510,024	3,404,727	24,829,727	22,177,284	728,149
13.0%	2.5%	20.1%	6.2%	26.7%	0.7%	5.2%	4.6%	0.2%

8,357,938	1,827,258	19,420,229	1,794,471	4,781,874	0	1,978,066	0	0
13.4%	15.1%	20.2%	6.1%	3.8%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%
11,625,892	968,994	8,219,109	322,336	31,331,289	2,216,056	0	0	0
18.6%	8.0%	8.5%	1.1%	24.6%	65.1%	0.0%	0.0%	0.0%

行政コスト計算書各項目の説明

金額は平成13年度

[行政コスト]

(単位 : 千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかるとコスト	171,340,630	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1) 人 件 費	154,954,576	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費（退職手当は除く）
(2) 退職給与引当金繰入等	16,386,054	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職給与引当金の額
物にかかるとコスト	127,831,289	県が最終消費者となっているコスト
(1) 物 件 費	19,323,960	旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など） 役務費（通信運搬費、広告料など） 備品購入費、委託料など
(2) 維持補修費	3,810,400	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3) 減価償却費	104,696,929	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移転支的コスト	150,184,944	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1) 扶 助 費	12,584,418	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2) 補 助 費 等	74,478,621	市町村に対する負担金や補助金、交付金など
(3) 繰 出 金	1,146,862	普通会計以外の会計に対する支出
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	61,975,043	建設事業に係る経費のうち、市町村などへの補助金や国の直轄事業の負担金（県が実施する事業はバランスシートに計上）
その他のコスト	28,912,426	上記に属さないコスト
(1) 災害復旧事業費	3,404,727	災害によって被害を受けた施設を復旧するための費用
(2) 公債費(利子分のみ)	24,779,550	県債や一時借入金の支払利息
(3) 不納欠損額	728,149	時効等により放棄した県税や県営住宅家賃などの債権額
行政コスト合計 a	478,269,289	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	49,898,626	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
2 国庫支出金 c	80,046,186	有形固定資産の取得に充当した国庫支出金以外のもの
3 一般財源 d	317,514,407	県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
収入合計 (b + c + d) e	447,459,219	
4 正味資産 国庫支出金償却額 f	30,430,955	有形固定資産の取得に充当した国庫支出金の減価償却額
期首一般財源等	688,332,635	平成12年度末現在のバランスシートにおける正味資産の一般財源等の額
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	379,115	バランスシートにおける正味資産の一般財源等の平成13年度中の増減額
期末一般財源等	687,953,520	平成13年度末現在のバランスシートにおける正味資産の一般財源等の額

石川県平成13年度バランスシート

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務関係 94,770,679</p> <p>(2) 民生関係 13,061,066</p> <p>(3) 衛生関係 19,741,385</p> <p>(4) 労働関係 3,780,167</p> <p>(5) 農林水産業関係 484,535,504</p> <p>(6) 商工関係 33,701,404</p> <p>(7) 土木関係 1,314,021,730</p> <p>(8) 警察関係 40,267,514</p> <p>(9) 教育関係 187,219,681</p> <p>(10) その他 262,719</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産計 2,191,361,849</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 539,371,775)</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 54,371,093</p> <p>(2) 貸付金 59,968,973</p> <p>(3) 基金 82,747,689</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 67,689,607</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 4,066,042</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 10,992,040</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等計 197,087,755</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金 69,820,871</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 8,476,069</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 50,548,446</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 10,796,356</p> <p>(2) 未収金 7,071,332</p> <p style="padding-left: 20px;">県 税 3,566,275</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,505,057</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産計 76,892,203</p> <p>資産合計 2,465,341,807</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 県債</p> <p>(1) 財源措置のあるもの (0)</p> <p style="padding-left: 20px;">611,085,655</p> <p>(2) 財源措置のないもの (355,037,519)</p> <p style="padding-left: 20px;">355,037,519</p> <p style="padding-left: 40px;">県 債 計 966,123,174</p> <p>2. 退職給与引当金 186,310,712</p> <p>負債合計 (541,348,231)</p> <p style="padding-left: 20px;">1,152,433,886</p> <hr/> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 624,954,401</p> <p style="padding-left: 20px;">(1,299,039,175)</p> <p>2. 一般財源等 687,953,520</p> <p style="padding-left: 20px;">(1,923,993,576)</p> <p>正味資産合計 1,312,907,921</p> <hr/> <p>負債・正味資産合計 2,465,341,807</p>

(注) 貸方の上段()書きは、県債のうち財源措置のないもの(実質残高)のみを負債とした場合の数値

債務負担行為に関する情報	物件の購入等	97,227,140 千円
	債務保証及び損失補償	187,910,153 千円
県債に関する情報	県債のうち翌々年度以降償還予定額(固定負債)	912,869,367 千円
	県債のうち翌年度償還予定額(流動負債)	53,253,807 千円

第4 県財政の中期見通し

今般、新行財政改革大綱の策定作業に反映させるため、本県財政の中期見通しを策定しました。

この中期見通しは、一定の仮定の下に機械的な手法により、今後の財政収支を10億円単位で試算したものであり、従って、将来の予算編成を拘束するものではなく、また、ここに計上した計数は、現行の地方財政制度を前提としており、試算の前提等に応じて変化するものです。

試算の前提条件としては、策定期間を平成15年度～19年度までの5年間とし、今年度の決算見込みをもとに、一般会計を対象として、借換債を除いて試算しました。

財政の中期見通し

(億円)

		H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	税・交付税等	3,340	3,360	3,390	3,410	3,470	3,540
	国庫支出金	1,070	1,040	1,030	1,030	1,030	1,040
	県債	700	650	640	640	640	640
	その他	950	790	760	760	760	760
	計	6,060	5,830	5,820	5,840	5,900	5,980
歳出	職員費	1,700	1,690	1,680	1,670	1,720	1,770
	うち退職手当	150	140	140	130	180	240
	一般行政経費	1,490	1,500	1,520	1,530	1,550	1,580
	うち扶助費	310	330	340	350	370	380
	投資的経費	2,130	1,890	1,860	1,860	1,860	1,860
	公債費	790	840	870	910	950	980
	計	6,100	5,920	5,920	5,970	6,080	6,180

* 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合がある。

収支不足額	40	90	100	130	180	200
経常収支比率	87%台	87%台	87%台	87%台	89%台	90%台
起債制限比率	10%台	10%台	10%台	11%台	12%台	13%台

(参考) 早期景気回復の場合、景気停滞の場合の収支不足額

収支不足額(早期景気回復)	40	90	50	30	80	100
収支不足額(景気停滞)	40	90	100	130	230	300

【試算結果の概要】

収支について

税・交付税等が伸び悩む一方で、職員費、扶助費、公債費の義務的経費が増加することにより、収支不足額は平成14年度決算見込みの40億円から平成19年度には200億円まで拡大する見込みとなっています。

これら、義務的経費の増加要因としては、いずれも全国を通じた傾向ではありますが、職員費が、団塊の世代の大量退職に伴い平成18年度から退職手当が急増し、平成19年度がピークとなる見込みとなっていること

扶助費が、高齢化社会の進展等に伴い、今後も着実な増加が見込まれること

公債費が、これまでの国の経済対策等による県債残高の増に伴い、その償還が本格化することによるものです。

財政指標について

経常収支比率については、税・交付税等が伸び悩む一方、義務的経費の増加により、平成13年度の84.0%に対し、平成14年度には87%台、平成19年度には90%台となる見込みであり、財政の硬直度高まると見込まれます。

起債制限比率についても、近年は10%台で推移していましたが、今後の公債費の増加により順次上昇し、平成19年度には13%台に達する見込みとなっています。

この推計は、あくまでも一定の仮定の下に機械的な手法により今後の財政収支を試算したものではありませんが、県財政の今後の状況は大変厳しいものとなる見込みであります。

この見通しを踏まえ、財政運営の見直しをはじめとした行財政改革を着実に進めていくことが必要であると考えています。

財政の中期見通しの項目別試算の考え方

歳入	歳税・交付税等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 0.0%、～ +0.5%、～ +2.5% ・ 伸び率は、政府の「構造改革と経済財政の中期展望」で公表された経済成長率を参考とした。 ・ ただし、交付税の公債費算入額は別途積上げ。 ・ 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を含む。 <p>〔 上記の他、景気情勢のシミュレーションとして下記についても試算 〕</p> <p>早期景気回復の場合 0.0%、以降+2.5%</p> <p>景気停滞の場合 0.0%、以降+0.5%</p>
	国庫支出金	・ 歳出見込みに連動して試算
	県債	・ 歳出見込みに連動して試算
	その他の特定財源	・ 歳出見込みに連動して試算 (財政調整基金、減債基金からの繰入金を除く)
歳出	職員費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与水準： 以降、ペア0で算出。 ・ 職員数：教職員は児童・生徒数の減少に伴い年0.5%の減を見込む。その他の職員は平成14年度同数。 ・ 退職手当は、別途積上げ。
	一般行政経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費：年 + 4 % ・ その他： 同額。
	投資的経費	・ 公共については、を の97%、以降、同額。その他については、同額。(ただし、能登空港建設事業、小松連続立体交差事業、新県庁舎建設事業等の大規模事業については増減を加味した推計値)
	公債費	・ 新規発行分については、年利2%で推計。